

<記者発表資料②>

令和8年2月16日 記者発表

総務部財政課

担当：課長 田中 孝治

内線：2450

# 令和8年度当初予算（案）の概要

## 事業集



三木市 Miki City

# 目 次

【新】新規事業、（拡）拡充事業、（継）継続事業

テーマ	柱	項 目	担当課	ページ
未来へつながる人と暮らしづくり	①結婚・出産・子育てを支えるまち	1 （拡） こども食堂の運営を支援	こども福祉課	4
		2 【新】 民間認定こども園の整備を支援	教育・保育課	5
		3 （拡） 全てのこどもに手厚い教育・保育環境を提供	教育・保育課	6
		4 【新】 こども誰でも通園制度を創設	教育・保育課	7
	②豊かな学びで未来を拓くまち	5 （継） 小中一貫教育を推進	小中一貫教育推進室	8
		6 （継） みきティブ（部活動の地域展開）の推進	文化・スポーツ課	9
		7 （継） 不登校対策への継続的な取組	学校教育課	10
		8 （拡） タブレット端末を活用した教育の推進	学校教育課、教育施設課	11
		9 【新】 小学校の給食費の無償化・中学校などの給食費の半額助成	教育施設課	12
		10 （継） 学校体育館の空調を整備	教育施設課	13
		11 （拡） 生活困窮世帯のこどもの学習・生活を支援	福祉課	14
	③安心して暮らせるまち	12 【新】 市立共同作業所の新設による集約化	障がい福祉課	15
		13 （拡） 高齢者等のバス運賃助成制度の拡充	高齢福祉課、障がい福祉課	16
		14 （拡） 後期高齢者の健康状態が確認できない方への支援	高齢福祉課	17
		15 【新】 高齢者のライフプランを支援	高齢福祉課	18
安全・安心なまちづくり	①暮らしに必要な環境を整えるまち	16 （継） 次期ごみ処理施設の整備を推進	環境政策課	19
		17 （継） デコ活を推進（省エネ家電買い替え促進・生ごみ処理機の購入支援・太陽光パネル設置補助）	環境政策課	20
		18 【新】 水道の基本料金の全額免除	水道業務課	21
		19 （継） 防犯カメラの設置及び更新を推進	生活安全課	22
		20 （継） 交通安全対策3か年重点プロジェクトを推進	道路河川課、生活安全課、教育施設課	23

# 目 次

【新】新規事業、（拡）拡充事業、（継）継続事業

テーマ	柱	項 目	担当課	ページ
安全・安心なまちづくり	②持続可能なまち	21 （継） 中央公民館等複合施設の整備 （美囊川かわまちづくり計画の策定）	生涯学習課、都市政策課	24
		22 （継） 公共施設照明LED化の実施	経営管理課	25
		23 【新】 公共施設包括管理委託制度の導入	経営管理課	26
		24 【新】 持続可能な行政運営の実現に向けた取組	経営管理課	27
	③防災のまち	25 【新】 被災者生活再建支援システム（県下統一システム）の導入	危機管理課	28
		26 【新】 防災情報マップの更新	危機管理課	29
		27 （拡） 災害用備蓄品のさらなる整備	危機管理課	30
		28 （継） 学校体育館の空調を整備（再掲）	教育施設課	—
いきいき輝く魅力づくり	①地域資源で人を呼び込むまち	29 （継） ゴルフを核にしたまちづくりの推進	ゴルフのまち推進課	31
	②地域の魅力を伝えるまち	30 【新】 大河ドラマ「豊臣兄弟！」ゆかりの地のPR （国指定史跡三木城跡の整備）	観光振興課、 文化・スポーツ課	32
	③地域の魅力を高めるまち	31 （継） 団地再生事業：青山7丁目団地再耕プロジェクトの推進	縁結び課	33
		32 （拡） 農村地域の活性化（地域おこし協力隊、農村RMO）	農業振興課	34
		33 【新】 プレミアム付きデジタルお買い物券の発行	商工振興課	35
		34 【新】 全国削ろう会三木大会を支援	商工振興課	36
		35 （継） ひょうご情報公園都市の整備を推進	プロジェクト推進課	37
		36 （継） スマートインターチェンジの整備を推進	プロジェクト推進課	38
37 （継） 弾力的かつ柔軟な土地利用を推進	都市政策課	39		
38 【新】 三木市文化芸術祭の開催	文化・スポーツ課	40		
物価高への対応	重点支援地方交付金の主な活用事業		41	
施設改修	主な施設の改修等		42	

# ①こども食堂の運営を支援 (健康福祉部 こども福祉課)

事業費：95万円

物価高騰の中でも安心して活動を継続できるように、こども食堂の利用者数や開催回数などの実態に即した支援に見直します。

食材等の高騰が続き、こどもがたくさん集まる食堂は負担がより大きくなっています。新たに加算制度を導入し、運営の安定化や良質な食事の提供を支援します。

## 現行制度



- 月1回開催  
年額 75,000円
- 月2回以上開催  
年額150,000円



## 令和8年度(加算制度を導入)

### 基本補助額(現行と同じ)

- 月1回・・・年額75,000円
- 月2回以上・・・年額150,000円

### 加算(こどもの参加人数、開催回数に応じる)



月1回開催でこどもの参加が1回15人以上  
→25,000円/年



月2回以上開催でこどもの参加が1回15人以上  
→50,000円/年



物価の高騰  
食品価格の値上がり  
参加者の増加

## ②民間認定こども園の整備を支援 (教育振興部 教育・保育課)

事業費：2,410万円

社会福祉法人が運営する民間認定こども園の建て替え等の費用を支援することにより、こどもを安全・安心して育てることができるような体制を整備します。また、保育スペースを増やすことで児童の教育・保育環境の充実に図ります。

・施設名 自由ヶ丘認定こども園  
(社会福祉法人 自由ヶ丘福祉会)

・工事内容 老朽化した本園舎の建て替え  
※既存園舎は昭和53年建築で  
築40年以上が経過

令和8年度改修工事 (千円)

工事費	32,130
(負担割合)	
国(1/2)	16,065
市(1/4)	8,032
事業者(1/4)	8,033



### 【工事期間】

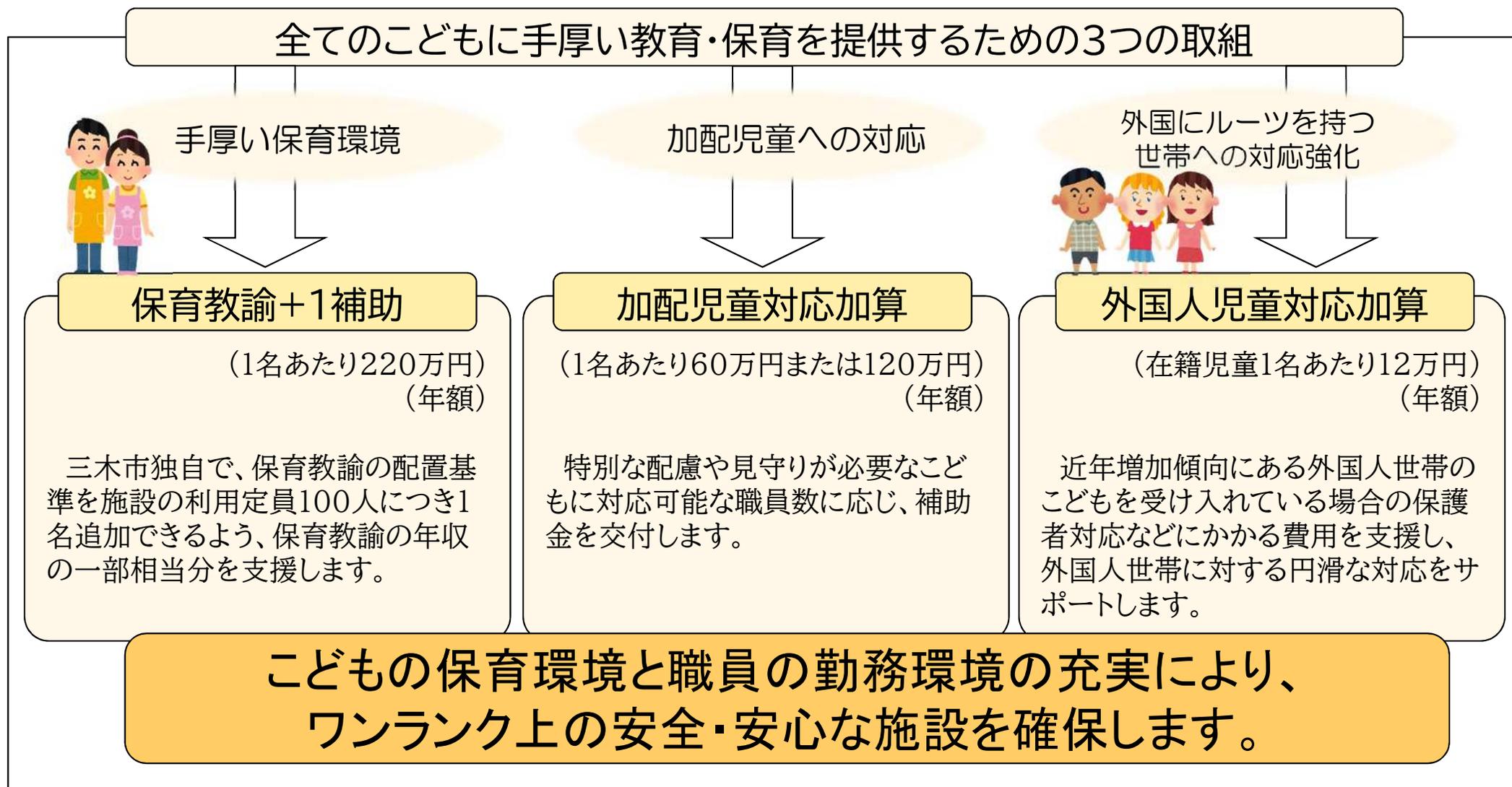
年度	工事内容
R8	仮設園舎設置
R9	既設園舎解体、新設園舎基礎工事及び建築工事
R10	新設園舎建築、仮設園舎撤去

建て替えに際しては仮設園舎を設置し、こどもの安全にも配慮しながら行うため、こどもの受入れに影響はありません

### ③全てのこどもに手厚い教育・保育環境を提供 (教育振興部 教育・保育課)

事業費：9,460万円

様々な特性やルーツがある就学前児童に対して、継続的かつ安定的で質の高い教育・保育を提供するために必要な経費の一部を支援します。市内の民間認定こども園13施設を対象とします。



## ④こども誰でも通園制度を創設 (教育振興部 教育・保育課)

事業費：ゼロ予算

こども誰でも通園制度(乳児等通園支援事業)は、全てのこどもの育ちを応援し、こどもの良質な成育環境を整備することを目的に創設された、新たな通園制度です。

# こども<sup>★</sup>誰<sup>★</sup>でも通園制度

を令和8年度から開始します。

## 対象者

認定こども園等に在籍していない

**0歳6か月～満3歳未満が対象**

## 利用方法

事業を実施している施設において、

**月10時間の枠内で時間単位で柔軟に利用可能**

※利用者は利用料の支払が必要

## 令和8年度の実施施設

別所認定こども園・志染保育所

※利用定員の空き枠を活用



## 留意事項

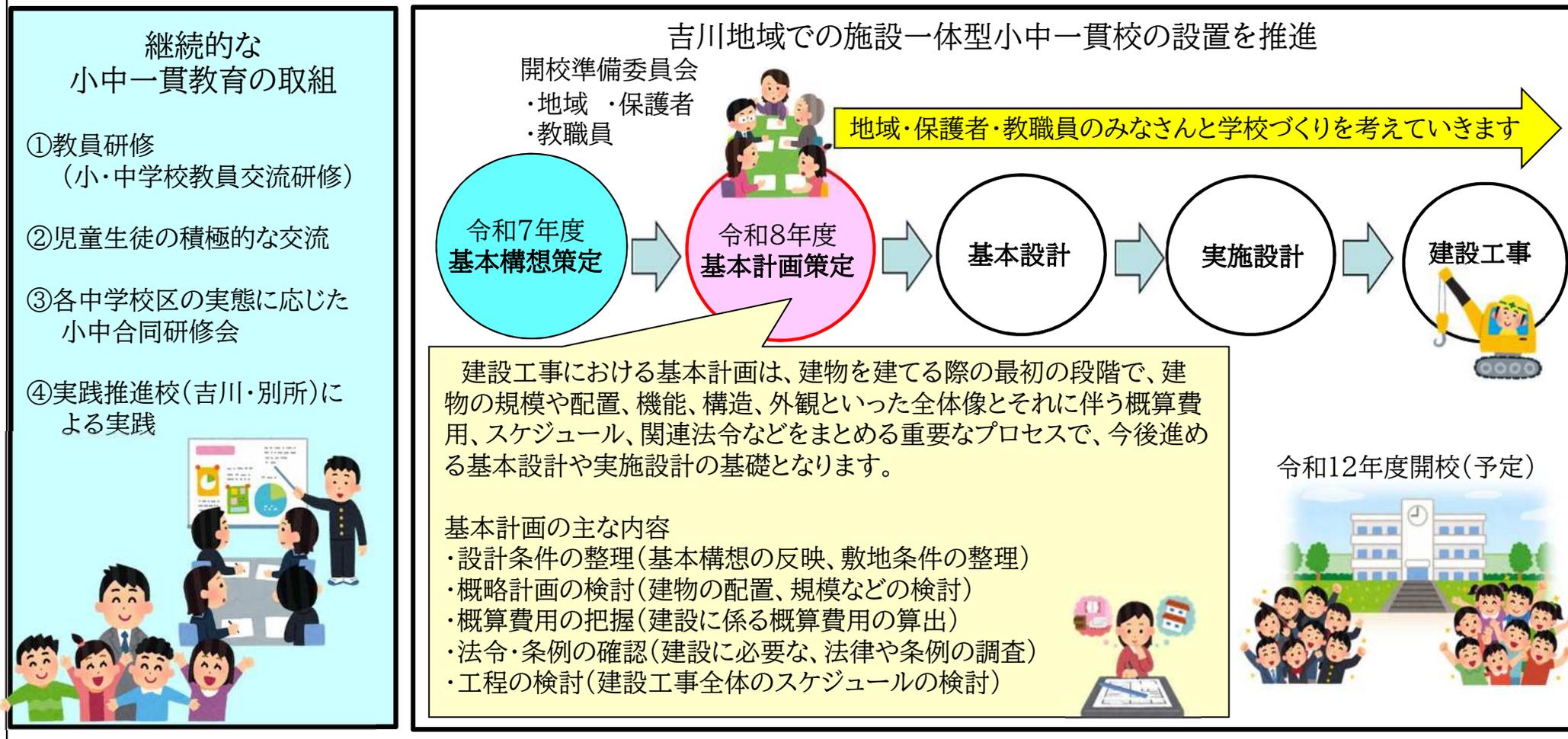
- ・利用にあたり、市の認定を受ける必要があります。
- ・初回利用前に面談があります。
- ・施設の受入可能時間帯において利用が可能です。

## ⑤小中一貫教育を推進 (教育振興部 小中一貫教育推進室)

事業費：1,953万円

三木市のすべての学校において、義務教育9年間で「めざすこどもの姿」を共有し、こどもを育成する小中一貫教育の充実に向け、様々な取組を進めています。また、教育効果を最大限発揮できる「施設一体型小中一貫校」の吉川地域での設置に向け、開校準備委員会で具体的な協議を重ねながら基本計画の策定を進めていきます。

### 9年間でこどもを育てる体制づくり



## ⑥みきティブ(部活動の地域展開)の推進 (教育総務部 文化・スポーツ課)

事業費：2,270万円

令和9年12月で中学校の部活動を終了し、みきティブ(地域クラブ)に全面展開します。

こどもたちの「やりたい」に応えるため、令和8年度末までに50クラブ(運動系30、文科系20)の設立をめざし、引き続き実証事業支援金を支給するとともに、クラブ運営の支援の拡充や指導者研修の充実を図っていきます。

### 三木市教育委員会

- ・クラブの認定
- ・三木市地域クラブ活動推進協議会
- ・児童生徒、保護者への周知など

業務委託



### (仮称)みきティブ運営委員会

(各クラブの運営支援を行うために新たに設置)

- ・実証事業支援金の支給(最大21万円/クラブ)  
[令和7~9年度限定措置]
- ・指導者等の研修(WEB研修システムの導入)
- ・連絡や業務管理アプリの提供
- ・会費の代理徴収や謝礼等の支払い代行

### みきティブの活動体制を整備 (活動拠点校を中心に整備)

- ・休日の学校施設の利用の拡大が予想されることから、予約システム及びスマートロックシステムを整備
- ・活動拠点校 … 三木東中、自由が丘中

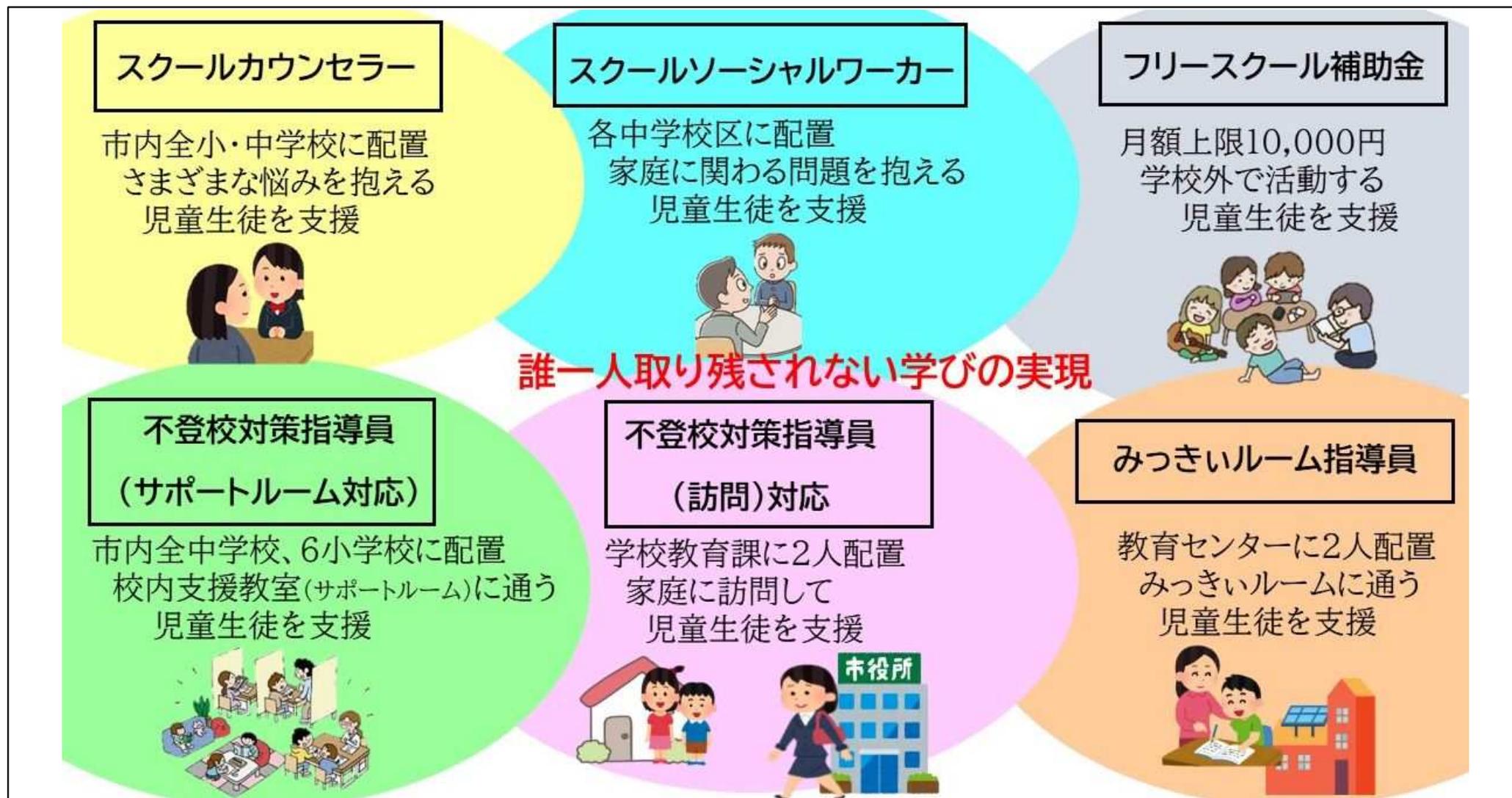
[地域未来交付金を活用]

現在の部活動の状況や地域性に配慮しながら、50クラブ  
(2月10日現在33クラブ)を設立し、こどもたちの「やりたい」に応えます

# ⑦不登校対策への継続的な取組 (教育振興部 学校教育課)

事業費：5,870万円

登校しづらい児童生徒や教室に入りづらい児童生徒のために、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーを配置して心理的支援を行います。また、不登校指導員(サポートルーム対応、訪問対応)、みっきいルーム指導員を配置して登校支援や学習支援を行います。さらに、フリースクールへ通う児童生徒を支援することで、学びの機会を確保します。



## ⑧タブレット端末を活用した教育の推進 (教育総務部 教育施設課、教育振興部 学校教育課)

事業費：2億1,962万円(3月補正)

令和元年、2年度に整備、令和7年度に更新したタブレット端末により、児童生徒の主体的な学びを支援しています。  
令和8年度については、同時期に整備したWi-Fiアクセスポイントと校内LANを新規格のものに更新し、子どもたちの学びをさらに加速させていきます。

### ■タブレット端末を活用した学習

一つのシートにみんなが同時に自分の考えを書き込み、意見交換できます



AIドリルや動画や音声の視聴など、自分に合った学習方法を選べます

プレゼンテーション機能で、学んだことや調べたことなどをまとめて、みんなの前で発表できます

### ■通信環境を改善し、学びを加速

- 令和7年度にタブレット端末をiPadに更新したことに伴い、校内での通信環境を確保するため、Wi-Fiのアクセスポイントを更新します。
- 校内LANも耐用年数が過ぎ、ネットワークを停滞させているため新規格のものに更新します。

もっと、つながる。もっと、深まる。

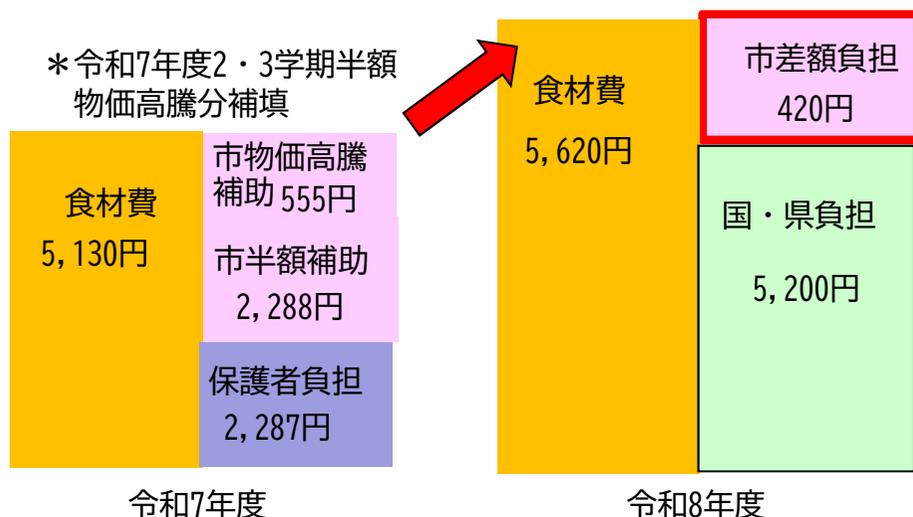


## ⑨小学校の給食費の無償化、中学校などの給食費の半額助成 (教育総務部 教育施設課)

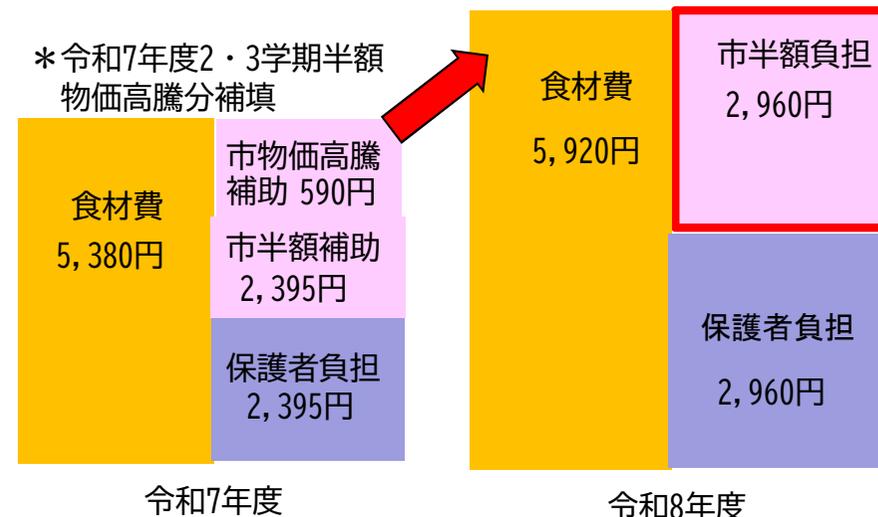
事業費：2億4,520万円

保護者の家計負担を軽減するため、小学校の給食費の不足分について、市が補助します。また、中学校などについて、給食費の半額を市が補助します。令和8年度の学校給食費は、国の支援を活用して小学校は無償に、中学校などは市独自の支援で半額にします。

### 小学校の給食費を無償



### 中学校などの給食費を半額



国は学校給食費の抜本的な負担軽減のための「給食費負担軽減交付金」を創設し、自治体を支援しますが、その基準額では、給食の質を維持することができないため、重点支援地方交付金を活用して差額分を市が補助します。

また、中学校などは、給食費の半額を同交付金を活用して市が補助します。

今後も、保護者負担額を軽減しながら、おいしく魅力的な給食を提供します。

※調理・配送等にかかる経費3億2,684万円については、市が負担します。



# ⑩⑳学校体育館の空調を整備 (教育総務部 教育施設課)

事業費：5,345万円(3月補正)

体育活動や部活動を行う生徒の熱中症予防、また、災害時の避難所の環境向上を目的に中学校の体育館に空調設備を整備します。三木中学校をモデル校とし、今後は他の中学校についても、それぞれの施設の特性に合わせた効率的かつ効果的な空調設備の整備内容を決定し、計画的に空調設備の整備を進めていきます。

○近年の記録的な猛暑による空調設備の必要性の高まり

【平時】

生徒の熱中症予防

【災害時】

避難者の健康維持



○空調設備の設置

**R7 実施設計**

- ・機器の仕様など今後の整備方針を決定

**R8 工事**

- ・三木中学校(モデル校)を整備

**R9 以降**

- ・中学校4校を順次整備



○教育環境の向上○

体育活動や部活動を行う生徒の熱中症リスクの低減



○避難所環境の向上○

災害時の生活環境の向上

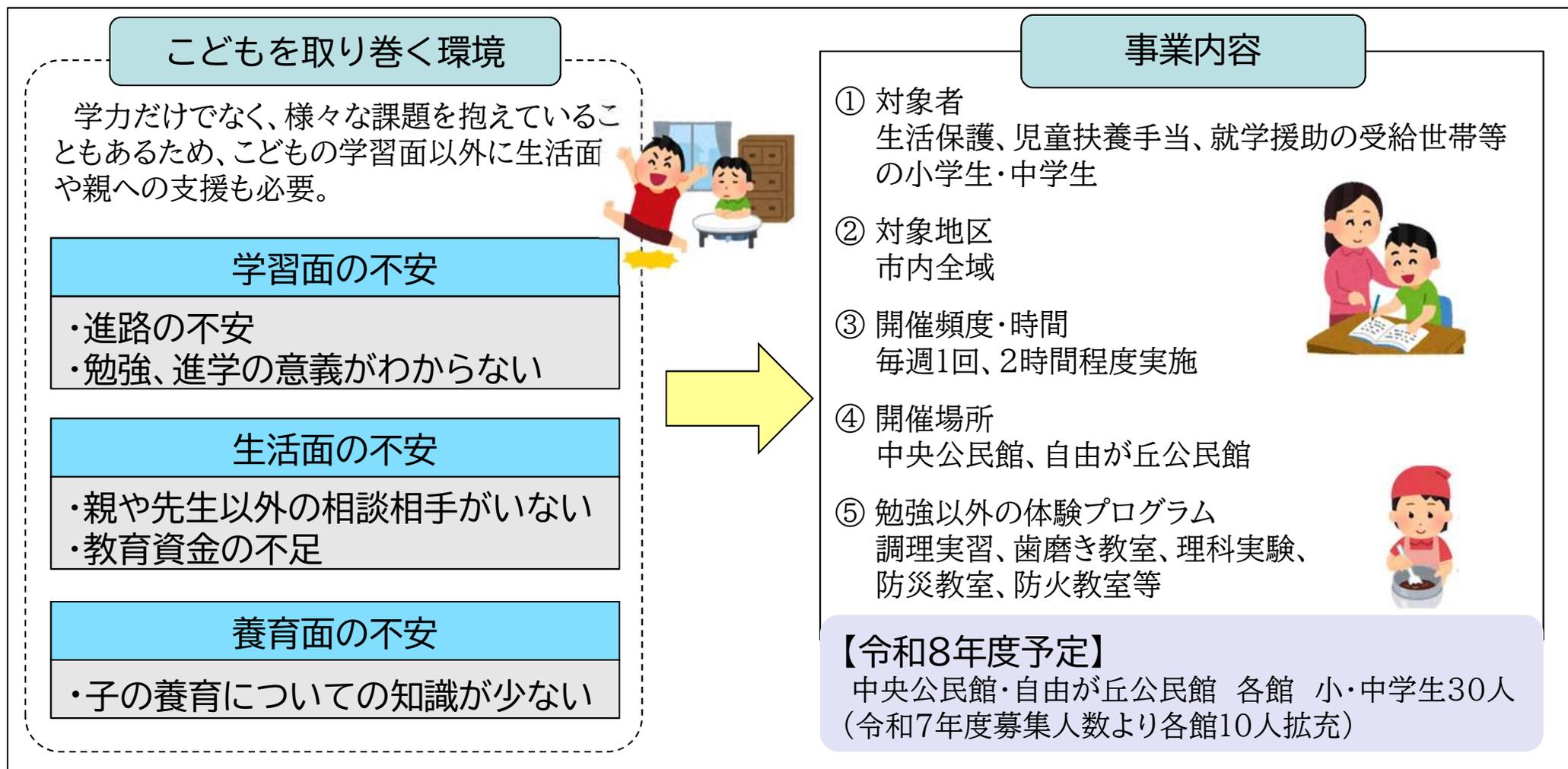


# ⑪生活困窮世帯のこどもの学習・生活を支援 (健康福祉部 福祉課)

事業費：750万円

貧困の連鎖を防止するため、中央公民館と自由が丘公民館で実施している生活困窮世帯のこどもに対する学習・生活支援事業(寺子屋みき)について、利用者が増加していることから募集人数を増員します。

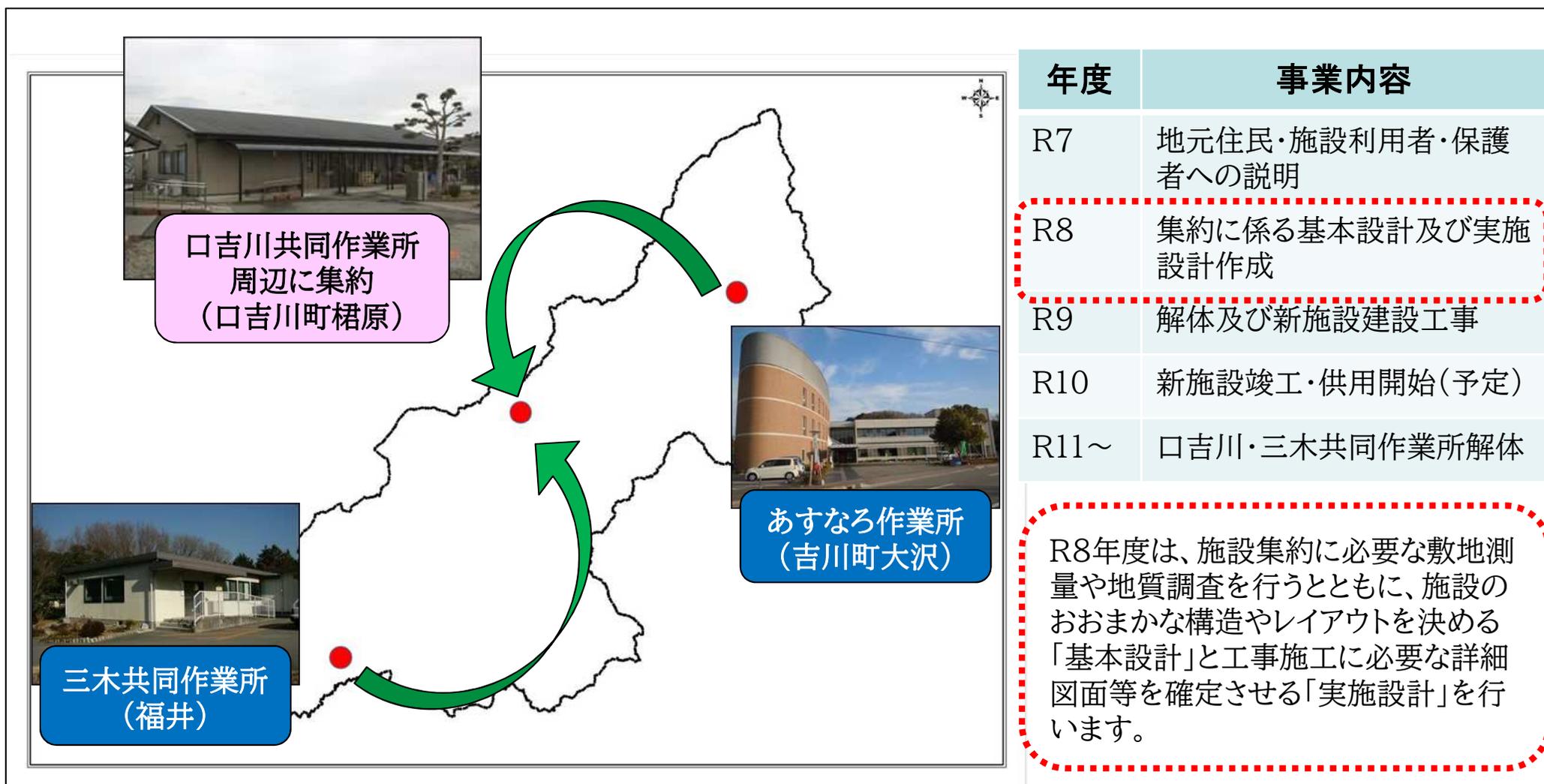
単に勉強を教えるだけではなく、挨拶や言葉使いなどの社会性の育成、調理実習等の体験、保護者へのこどもとの接し方に関する助言等で、こどもの将来の自立に向けたきめ細かで包括的な支援を行います。



## ⑫市立共同作業所の新設による集約化 (健康福祉部 障がい福祉課)

事業費：2,900万円

障がいにより社会的自立が困難な方に対し、自立支援の充実を図るとともに、社会参加を促進することを目的として市内3か所で作業所を設置しています。しかしながら、建設から30年以上が経過した作業所もあり、施設の老朽化や利用者の高齢化が進み、基幹的な修繕やスペースが必要となっているため、作業所を1箇所に集約し新たな施設を設置します。



# ⑬高齢者等のバス運賃助成制度の拡充 (健康福祉部 高齢福祉課、障がい福祉課)

事業費：4,142万円

70歳以上の高齢者等へのバス運賃助成制度をより利用しやすい内容に拡充・改善することで社会参加の促進や外出支援を図ります。

## 制度の内容

70歳以上の高齢者や70歳未満の身体障害者手帳第1種、療育手帳A判定、精神障害者保健福祉手帳1級をお持ちの方に、2,000円相当の乗車券(神姫バス・ゾーンバス利用券、神戸電鉄回数券、タクシー券)を交付

## 令和8年度からの拡充・改善内容

令和7年度まで

利用者負担金500円  
(ただし、70歳以上の住民税非課税者は0円)

申請書に必要事項を記入・押印の上、  
市役所・吉川支所・公民館で引換  
(バスICカードへの引換・チャージは、その後  
さらに神姫バス・ゾーンバス営業所へ)

タクシー券はタクシーのみに利用可能

令和8年度から

すべての方の利用者負担  
金が**無料**

共通引換券により市役所・吉川支所・公民館で  
引換。ただし、バスICカードへの引換・チャージは、**直接、神姫バス・ゾーンバス営業所へ**

タクシー券で**チョイソコみき(吉川、三木南、  
別所、志染地区)**の利用も可能に



⑭後期高齢者の健康状態が確認できない方への支援 (健康福祉部 高齢福祉課) 事業費：110万円

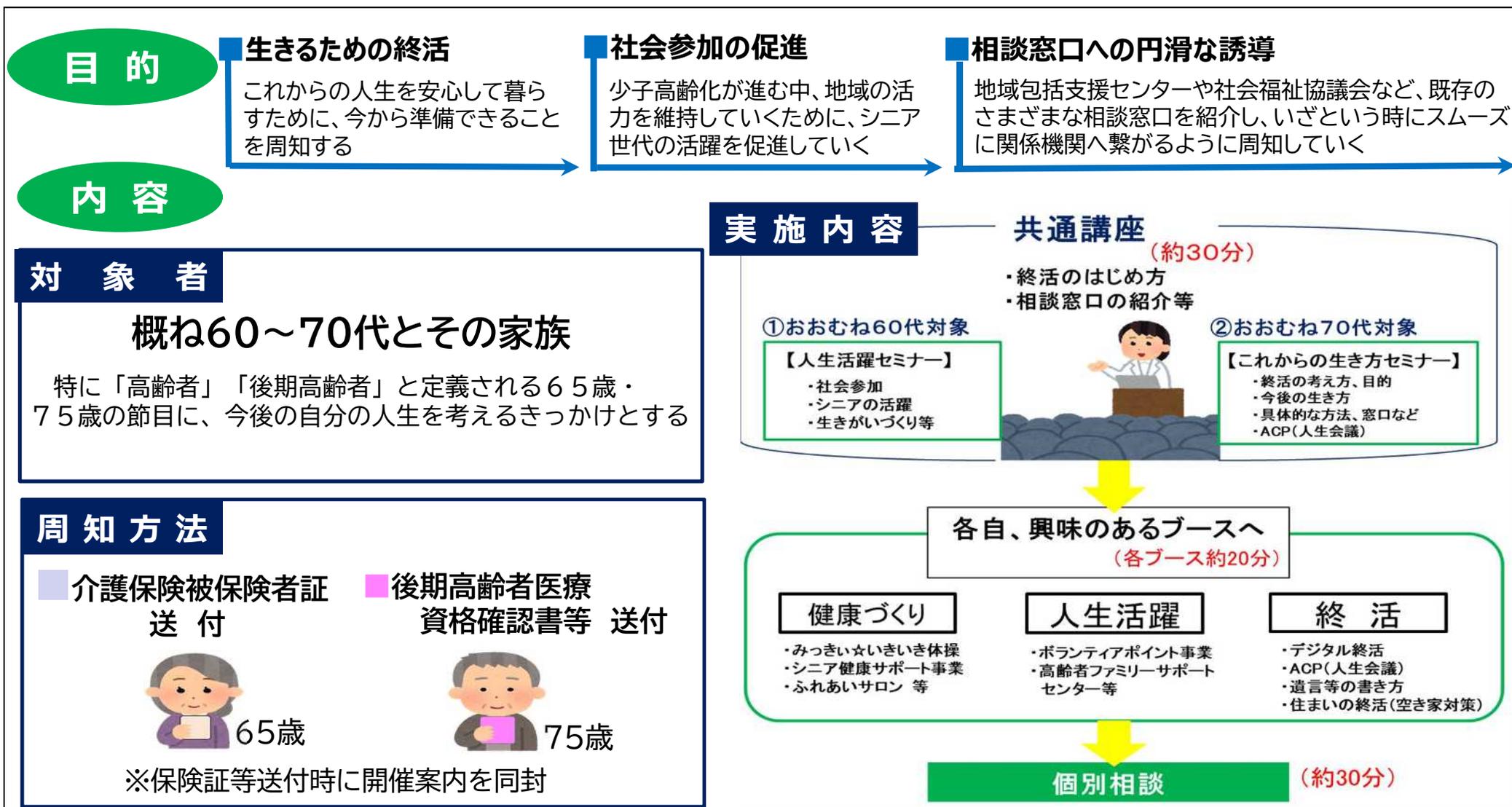
後期高齢者で健診未受診者かつ病院への受診歴がなく健康状態が確認できない方の心身の状況を把握し、早期に必要な支援につなぐことで、フレイル予防や生活習慣病の重症化を防ぎ、健康寿命の延伸を図ります。



# ⑮高齢者のライフプランを支援 (健康福祉部 高齢福祉課)

事業費：ゼロ予算

元気なうちから終活も含めた将来に備えることを考え、「自分の人生は最後まで自分で決める」ことを目的に、概ね60～70代の市民を対象とした「終活セミナー」を開催します。



# ⑯次期ごみ処理施設の整備を推進 (市民生活部 環境政策課)

事業費：2億534万円  
(債務負担 424億円以内)

次期ごみ処理施設の設計・建設・運営を行う事業者を選定し、令和13年度中の完成を目指します。

## これまでの経緯(主なもの)

- 令和2年度 基本構想、地域計画の策定
- 令和3年度 基本計画の策定
- 令和4年度 基本設計、生活環境影響調査
- 令和5年度～ 事業費縮減検討等
- 令和7年度 実施方針、要求水準書の作成

## 令和8年度事業

- (1)事業者の選定業務 4,200万円(一部国庫・補助率1/3)  
令和8年2月に公表した実施方針に基づき設計・施工・運営(DBO方式・20年間)を行う事業者の選定及び敷地造成の実施設計を行う。
- (2)用地の購入 1億6,334万円  
事業に必要な用地を三木市土地開発公社から購入する。

## 債務負担の追加①「三木市次期ごみ処理施設整備事業」

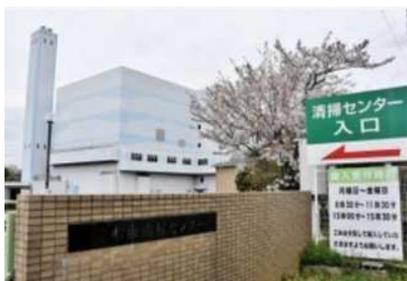
焼却施設、メタン発酵施設及びリサイクル施設の設計と建設工事を敷地造成工事と一体的に行う。

設定金額 221億円以内(国庫補助・補助率1/2、1/3)  
事業期間 令和9年度から令和13年度まで

## 債務負担の追加②「三木市ごみ処理施設運営事業」

各施設の運営及び維持管理を20年間行う。

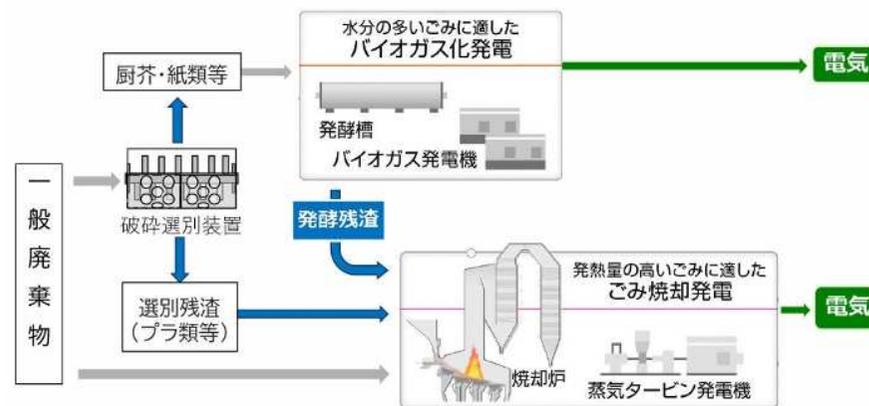
設定金額 203億円以内  
事業期間 令和14年度から令和33年度まで



三木市清掃センター  
平成10(1998)年供用開始

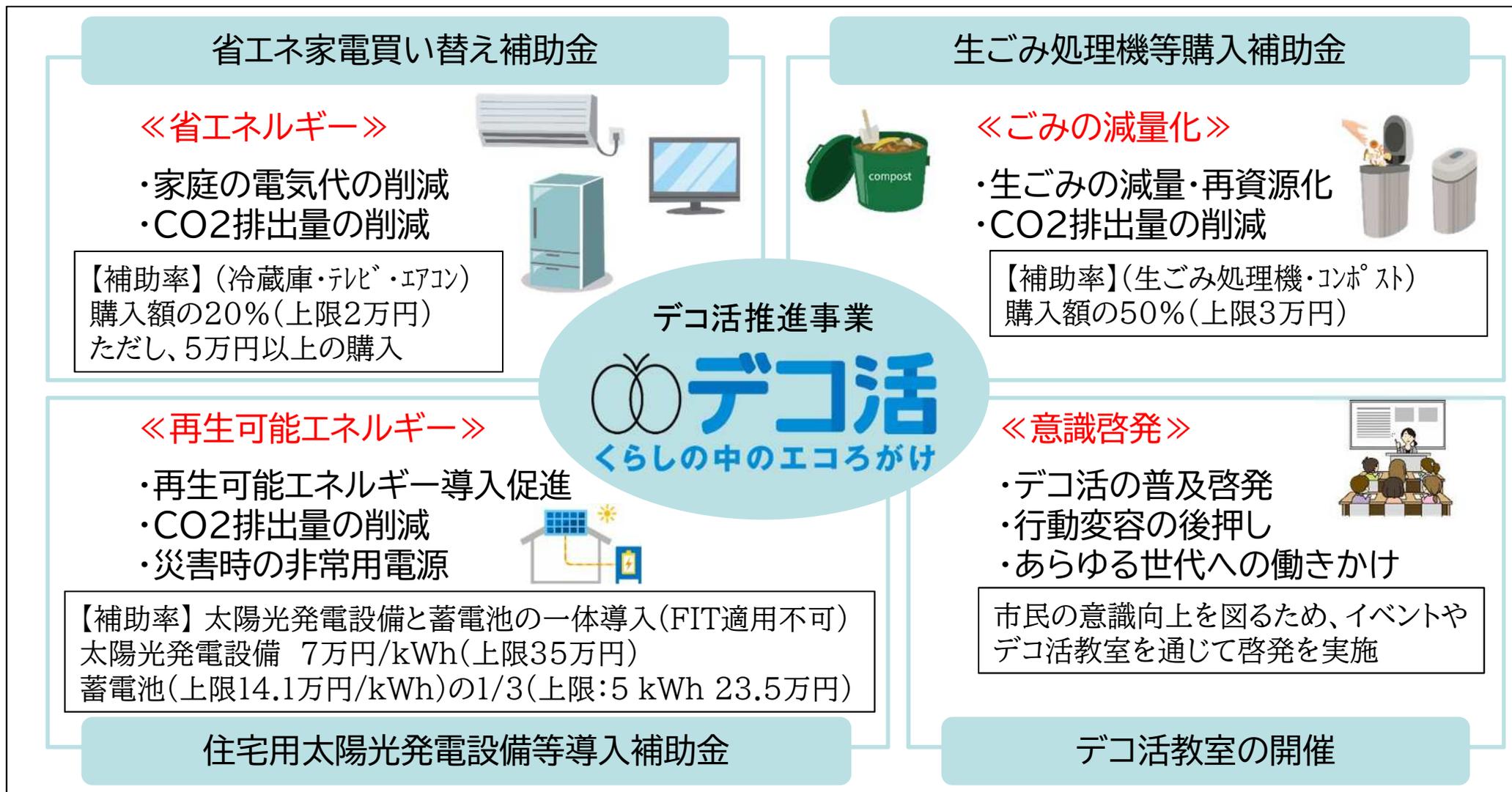


焼却とメタン発酵を組み合わせることで高効率発電ができる「メタンハイブリッド方式」



⑰デコ活を推進(省エネ家電買い替え促進など) (市民生活部 環境政策課) 事業費：1,919万円

市では、令和7年4月にゼロカーボンシティ宣言を行い、その実現に向けて以下の4事業を脱炭素につながる「デコ活推進事業」として実施していきます。



# ⑱水道の基本料金の全額免除 (上下水道部 水道業務課)

事業費：2億9,515万円

物価高が続く中で市民生活の負担軽減を図るため、令和8年4月から11月分(8か月間)の水道基本料金の全額を免除します。

## 水道基本料金を全額免除します

市内にお住まいの皆さまの負担軽減を図るため、国の重点支援地方交付金を活用して令和8年4月から11月分の8か月間の水道基本料金を全額免除します。



免除となる水道基本料金はメーターの「口径」によって決まります。(税込)

口径	基本料金 (2ヶ月分)	減免額 (8ヶ月)
~20m/m	1,980 円	7,920 円
25m/m	5,918 円	23,672 円
30m/m	9,548 円	38,192 円
40m/m	16,126 円	64,504 円
50m/m	23,034 円	92,136 円
75m/m	49,346 円	197,384 円
100m/m	82,236 円	328,944 円



対 象：市内の全水道利用者(官公庁を除く全て)  
 減免期間：令和8年4月~11月の水道基本料金  
 ※ 減免申込等の手続きは不要です

注) 使用した水量はこれまでどおり、メーターの使用量に応じて課金・請求されます。

	令和8年											
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
基本料金	←			← 基本料金を全額免除します(8か月間) →								→
従量料金	← 使った水量に応じて料金が発生します →											

# ⑱防犯カメラの設置及び更新を推進 (市民生活部 生活安全課)

事業費：990万円

市による防犯カメラ設置事業(令和6～8年度)を推進するとともに、自治会などの地域団体等への防犯カメラ設置補助を行い、新設だけでなく更新時も補助対象(令和7年度～)とし、安全・安心なまちづくりを進めます。

## (1) 市による防犯カメラ設置事業を推進

令和6年度から3年間で計画している防犯カメラの設置を推進します。

年度	設置数
R 6	20台
R 7	20台
R 8	20台
合計	60台



犯罪の抑止、早期解決のため、不特定多数の人が利用する駅やバス停周辺、また、市境の幹線道路や不法投棄等の発生場所への防犯カメラの設置を市として進めています。

## (2) 地域団体等への防犯カメラ設置補助を強化

地域団体等が設置する防犯カメラは、新設時のみを補助対象としていたところ、令和7年度から更新時も補助対象としています。

地域団体等により、各地域の課題に応じた防犯カメラの普及が進んできたなかで、防犯カメラの重要性の強まりを受け、法定耐用年数を超過した防犯カメラの更新費用も補助対象に追加しています。

新設時12万円×10団体=120万円

更新時4万円×10団体=40万円



## ②交通安全対策3か年重点プロジェクトを推進

事業費：4,600万円

(都市整備部 道路河川課、市民生活部 生活安全課、教育総務部 教育施設課)

令和5年に策定した「第10次三木市交通安全計画」において、「高齢者や子ども等の交通弱者の安全確保」を最重点取組と位置付け、その対策として「交通環境の整備」、特に通学路等の安全・安心な通行空間を創出することとしています。令和7～9年度の3か年を重点期間として交差点や通学路など通行環境の整備に取り組んでいます。

### 交通安全対策3か年重点プロジェクト



#### 重点をおく取組

##### 交通環境の整備

##### [新設]

- ・交差点における防護柵等の**安全施設の設置**
- ・**横断歩道のカラー化**
- ・交差点における**視距の確保**(植樹の撤去)

##### [修繕・復旧]

- ・**グリーン等カラー舗装**(路側や学校マークなど)の復旧
- ・**区画線等の路面標示**の引き直し

##### 安全意識の醸成

##### [継続]

- ・交通安全教育の拡充(**高校生、外国人等**を対象に追加。自転車等の運転に関する教育や意識啓発を実施)
- ・交通安全に係る**情報提供を強化**
- ・**こどもの移動経路交通安全推進会議**の開催
- ・学校及び園ほか関係機関との**情報共有**



交通安全教育の拡充



関係者での対策案の検討

①交差点における防護柵等の安全施設の設置



②横断歩道のカラー化



③視距の確保(植樹の撤去)



④グリーン等カラー舗装(路側や学校マーク文など)の復旧・引き直し



⑤区画線等の路面標示の引き直し



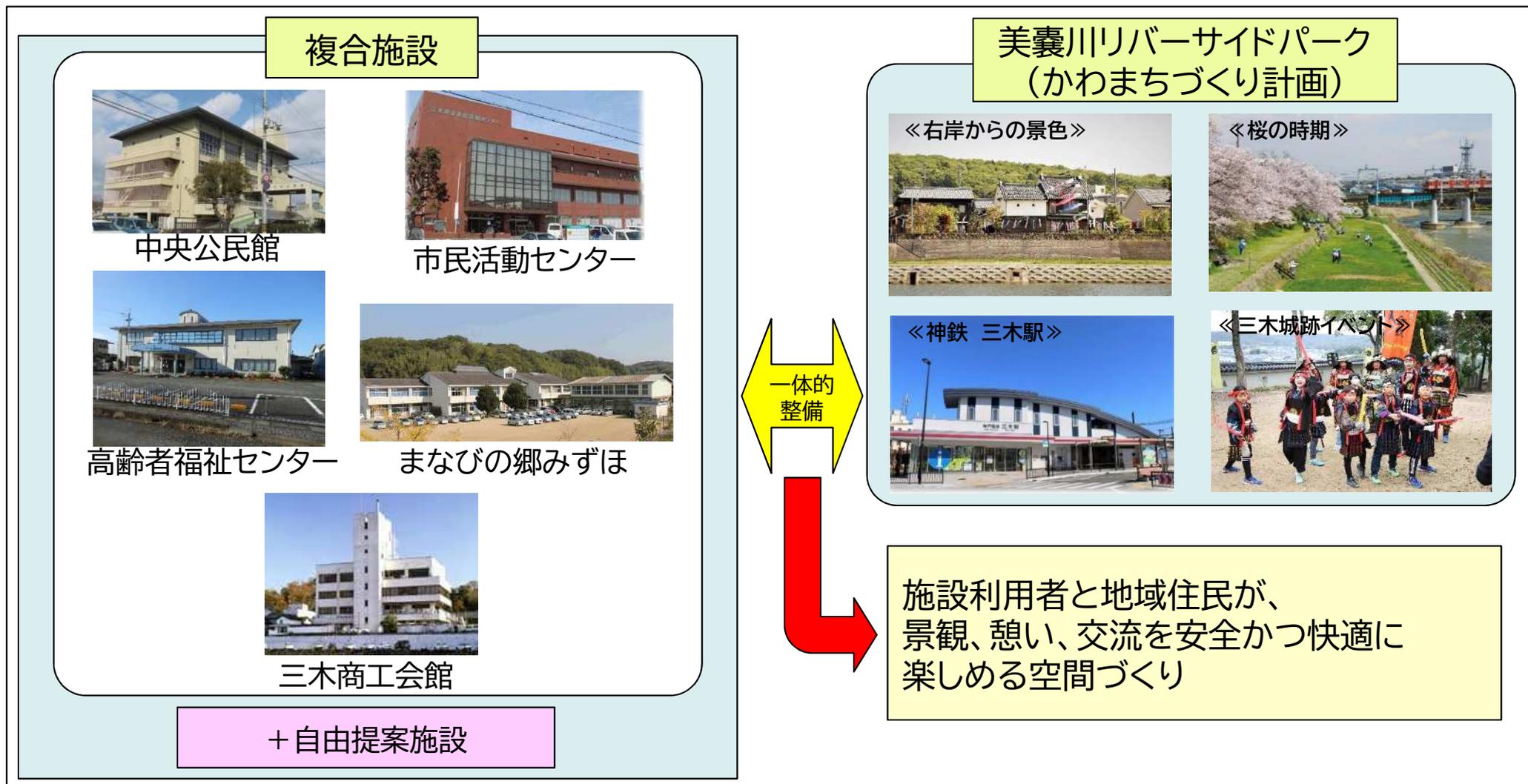
新設

修繕・復旧

②中央公民館等複合施設の整備 (教育総務部 生涯学習課)  
(美嚢川かわまちづくり計画の策定) (都市整備部 都市政策課)

事業費：債務負担32億円  
かわまちづくり計画：218万円

公募型プロポーザルにより優先交渉権者が決定した中央公民館等複合施設でより一層の賑わいの創出を図るため、かわまちづくり計画を策定し、美嚢川リバーサイドパークとの一体利用が可能な整備案の検討を進めます。



## ②公共施設照明LED化の実施 (総務部 経営管理課)

事業費：2億2,492万円  
(うち3月補正 1億7,900万円)

令和9年12月末で照明用蛍光灯ランプの製造が終了することから、LED化が完了していない公共施設の照明を令和7・8年度の2年間で集中的に交換します。照明のLED化により消費電力量や照明の交換頻度が減少し、ランニングコストの縮減につながるのと同時に二酸化炭素(CO2)の排出量も削減します。

### 事業の内容

令和7年度は、公民館や総合保健福祉センターなど22施設のLED化を行いました。  
令和8年度は、学校・給食調理場と文化会館の計26施設のLED化を行います。

#### 【事業のスケジュール】

##### ○学校・給食調理場

…春休み・夏休みの長期休業中に順次工事を実施

※小・中・特別支援学校の事業費は、国の交付金の  
交付時期にあわせて3月補正予算に計上

##### ○文化会館

…工事時期は調整中

### 事業の効果(見込み)



○年間の電力使用量を **約70% 削減 (電気代にして約4,600万円)**

○年間のCO2排出量を **約570トン 削減**



工事前



工事後

↑ 令和7年11月にLED化した総合隣保館の工事前後の様子

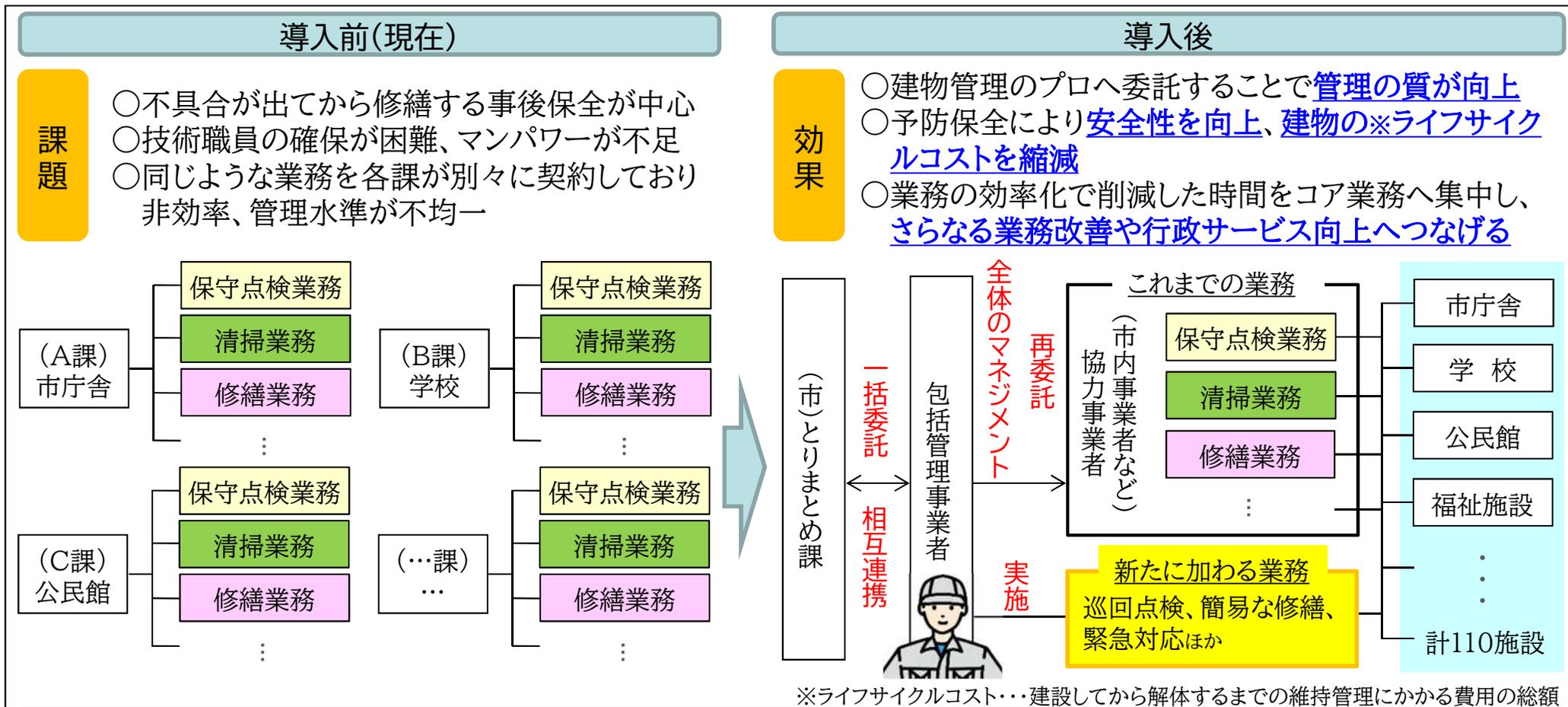


↑ 令和8年度工事予定の施設の例 (左)三木小学校 (右)文化会館

## ②公共施設包括管理委託制度の導入 (総務部 経営管理課)

債務負担：23億3,000万円

複数の公共施設の維持管理業務などを建物管理の専門事業者へまとめて委託する「公共施設包括管理業務」を導入し、老朽化が進む公共施設を適正に管理し、安全・安心な施設を市民に提供するとともに、職員の業務の効率化を図ります。



### ○今後のスケジュール

- 【令和8年度】4月～9月 事業者の選定(公募型プロポーザル方式)、10月～3月 事業開始に向けた準備
- 【令和9年度】4月～ 包括管理業務を開始(令和13年度までの5年間)

## ②4 持続可能な行政運営の実現に向けた取組 (総務部 経営管理課)

事業費：－

安定的かつ効率的な行政サービスの提供を目指し、限られた資源を有効活用することで、持続可能な行政運営の実現に向けた取組を推進します。

### 開庁時間の短縮

令和 8 年 9 月 1 日(火)から  
右の表のとおり開庁時間を変更します。

#### 【目的】

- 市民サービス向上のための事務時間の確保
- 職員の働き方改革
- 公共施設等の維持管理の適正化

対象業務	開庁時間	対象施設
<ul style="list-style-type: none"> <li>・窓口業務</li> <li>・相談業務</li> <li>・電話対応</li> </ul>	9:00～16:30	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市役所本庁舎</li> <li>・吉川支所・吉川健康福祉センター</li> <li>・その他行政事務窓口</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・貸室業務</li> </ul>	20:00以降 または 16:30以降 は 利用終了をもって閉館	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各公民館 (※緑が丘、自由が丘、青山、三木南を除く)</li> <li>・三木コミュニティスポーツセンター</li> <li>・福井コミュニティセンター</li> <li>・その他貸室業務4施設</li> </ul>

### 電力リバースオークションの活用

契約する電力会社の選定手法として、定められた期間内であればリアルタイムで他社の価格を見ながら何回でも再入札できる競り下げ方式

#### 【目的】

- 公共施設の電気料金および温室効果ガス排出量の削減



### 次期財政健全化計画の策定

- 三木市財政健全化計画（期間：R4～R8）の3か年の実績は、概ね計画通り
- しかし、令和6年度のように、税収等の歳入の増加額が急激な物価高騰や人件費の上昇などによる歳出の増加額を吸収しきれない状況が続くと、数年のうちには財政基金が枯渇することから、令和8年9月に次期財政健全化計画を策定予定



## ②被災者生活再建支援システムの導入 (総合政策部 危機管理課)

事業費：354万円

能登半島地震で表面化した課題等を踏まえ、家屋被害認定調査や罹災証明書発行など応急期の対応に県下統一システムを導入し、スムーズな災害時の応援・受援体制の構築を図ります。

### ●被災者生活再建支援システム

罹災証明書の発行や被災者台帳の作成・管理ができ、被災者への支援履歴の管理や状況認識の統一など、生活再建支援における業務全体の管理が可能となるシステム

【迅速な生活再建支援が可能】



【被災者生活再建支援システム】



《県下統一システム》  
⇒ 応援、受援体制の構築が容易

- ・タブレット等を活用したモバイル調査  
(=家屋被害認定調査時間の短縮)  
⇒ 迅速な罹災証明書の発行に繋がる



- ・被災者支援に必要な情報を集約した被災者台帳を迅速に作成  
⇒ 被災者に対する支援漏れをなくし、個人の状況に応じたきめ細やかな被災者支援の実施



## ②6 防災情報マップの更新 (総合政策部 危機管理課)

事業費：690万円

防災情報マップは、令和3年度に全戸配布してから5年を経過し、災害発生時における適切な避難行動を促すとともに、被害の軽減を図るため、避難先、ハザード地図、避難等に関する防災情報などを最新の情報に反映した新たな防災情報マップを作成し、市民に周知を図ります。

### 防災情報発信

#### 「見やすく」冊子化

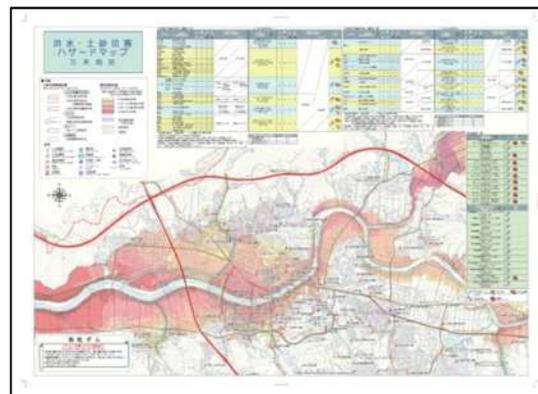
- ・11地域に分かれていた防災情報マップは、A1サイズからA4サイズ1冊の冊子型へ変更

#### 「詳しく」情報の充実

- ・最新の土砂災害警戒区域などのハザードエリアを反映
- ・内水(雨水)ハザードエリアを新たに明示
- ・避難先の更新
- ・新たな防災気象情報の反映

#### 「便利に」デジタル対応

- ・スマートフォン、パソコンやタブレット端末で見やすい電子ブックを公開

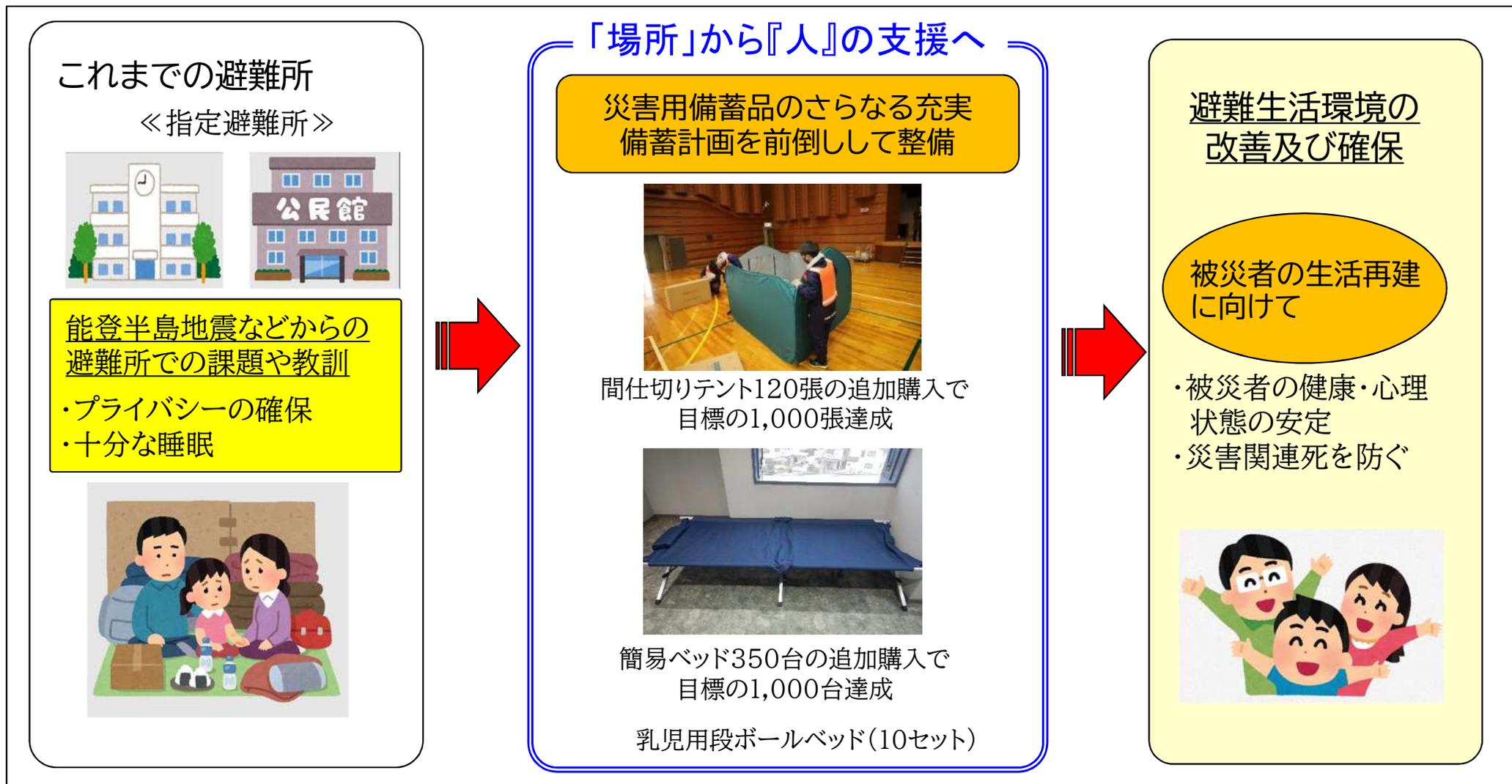


公民館で配布  
ホームページで閲覧

## ⑳災害用備蓄品のさらなる整備 (総合政策部 危機管理課)

事業費：1,034万円(3月補正)

激甚災害や頻発する豪雨災害等による避難所での避難者の生活環境の改善を図るため、国の地域未来交付金(地域防災緊急整備型)を活用し、簡易ベッドや間仕切りテント、乳児用段ボールベッドなどの資機材をさらに充実させ、避難所の生活環境の向上に努めます。



## ②⑨ゴルフを核としたまちづくりの推進 (産業振興部 ゴルフのまち推進課)

事業費：7,388万円

「ゴルフのまち三木」を広くPRし、産業の活性化につなげ、「ゴルフを核にしたまちづくり」を進めます。

### 【ゴルフのまち三木のPR】

春高・春中の恒久的開催などにより「ゴルフのまち三木」を全国にPR

- ・第8回三木市レディースゴルフトーナメント(5月)
- ・全国中学生教育合宿(5月・9月)
- ・スナッグゴルフ対抗戦JGTOカップ全国大会(12月)
- ・全国高等学校・中学校ゴルフ選手権春季大会、ゴルフまつり(3月)

### 【日本プロゴルフ協会などと連携したジュニア育成】

ゴルフに親しみを持ち、ゴルフを身近に感じられる環境づくりを推進

- ・ゴルフ場体験事業
- ・ジュニアゴルフ教室
- ・スナッグゴルフ大会の実施

### 【ゴルフ場の活性化】

ゴルフ人口と市内ゴルフ場への来場者数を増やし、ゴルフ産業をさらに活性化

- ・デジタルスタンプラリー、みっきいドリームチャレンジの実施
- ・三木市ゴルフ大会・地区対抗・企業対抗ゴルフ大会の開催
- ・初心者ゴルフ教室等の開催

### 【関西国際大学との連携・協力】

市・市ゴルフ協会・大学の3者連携協定(令和7年3月締結)に基づく連携・協力

- ・令和8年4月新設のゴルフマネジメントコースへの連携・協力

### 【ゴルフクラブへの連携・協力】

教育委員会が令和7年度に創設したみきティブのゴルフクラブへの連携・協力



### ③〇大河ドラマ「豊臣兄弟！」ゆかりの地のPR

事業費：575万円

(国指定史跡三木城跡の整備) (産業振興部 観光振興課、教育総務部 文化・スポーツ課)

NHK大河ドラマ「豊臣兄弟！」の放映に合わせて、豊臣兄弟が戦った「三木の歴史ストーリー」のPRを強化し、全国からの誘客と三木ファンの創出につなげることを目的として、三木合戦ゆかりの地の核である三木城跡周辺の整備を実施するとともに、市と地域が一体となって年間を通じた三木合戦に関するイベント等を開催します。

#### 「三木の歴史ストーリー」を観光資源として、地域活性化を目指す！

#### NHK大河ドラマ「豊臣兄弟！」放映を契機とした年間イベント 「2026三木合戦ゆかりの地 HIDENAGAフェス(仮)」開催

##### 〇関連イベント実施を通じて回遊性を高める

- ◆三木合戦ゆかりの地を巡るクイズラリー
- ◆ゆかりの地を巡る「みっきいハイキング」特別編やまち歩きイベントの実施
- ◆各関係地域団体と連携した催し

##### 〇三木合戦を知る機会を創出する

- ◆お城好きで知られる落語家 春風亭昇太師匠等による三木城トークショー
- ◆三木合戦にまつわる企画展・講演会



遊 知

##### 〇来訪者へのおもてなし



- ◆三木城跡の整備(本丸跡かんかん井戸の整備、二の丸跡外来樹木等の伐採)
- ◆三木合戦ゆかりの土産物・関連商品



整 誘

##### 〇三木合戦ゆかりの地を積極的に発信することで誘客を図る

- ◆大河ドラマ特集ホームページ「豊臣兄弟と三木」の作成
- ◆統一デザインの「のぼり」の設置
- ◆ゆかりの地パネルの設置
- ◆PRパンフレット作成



### ③青山7丁目団地再耕プロジェクトを推進 (総合政策部 縁結び課)

事業費：4,813万円

全国的な戸建て住宅団地が抱える「人口減少」「高齢化」「空き家」等の課題を解決するため、三木市SDGs未来都市計画のモデル事業として位置付けた「青山7丁目団地再耕プロジェクト」を推進します。

令和8年5月、名称選挙で選ばれたHITOTOKI MIKI(ひととき みき)三木市多世代交流施設がオープンします。

「共に創る」3つのコンセプトがつながる「結びの場」



おぎなう  
 コワーキングスペース  
 子育て・福祉系  
 チャレンジショップ

結びの場

はぐくむ  
 フリースペース  
 プレイパーク  
 カフェ・パン屋  
 広場空間

つなぐ  
 行政ステーション  
 総合相談窓口  
 地域のHUB拠点

**【スケジュール】**  
 令和8年5月～  
 三木市多世代交流施設 HITOTOKI MIKI(ひととき みき)オープン  
 ※毎月様々なイベントを開催予定

「結びの場」

人、世代、歴史を未来へ結ぶ交流拠点「結びの場」  
 結びの場での活動はまちの賑わいを生み出し、  
 その多様な賑わいが「未来をつむぐまちへ」

### 官民連携による、まちの魅力向上

- 民間事業者の知見やノウハウを生かした施設整備及び運営提案を活用し持続可能な魅力づくりにチャレンジします。
- ライフステージに応じて住み替えて暮らし続けることができる仕組みや、持続可能なまちの先行モデルとなる取組を進めます。



※施設整備に係るイメージであり、実際と異なる場合があります。

## ③② 農村地域の活性化(地域おこし協力隊、 吉川地域での農村RMOの推進) (産業振興部 農業振興課)

事業費：1,560万円

高齢化・人口減少の進展により、農村地域の農業生産活動及び集落維持機能が低下していることから、「三木市地域おこし協力隊」とともに、これらを下支えする組織(農村RMO)の立ち上げを支援します。

### ○農村地域の持続可能な農村社会の形成を推進

#### 地域の課題を整理

- 地域での話し合い
- 課題の抽出・整理
- 思いを共有する
- 将来像を描く



#### 計画づくり

- 持続可能な事業計画
- ・人と資金の確保
- ・事業計画
- ・役割分担



#### 実施組織づくり(案)

##### ○実施組織づくり

農村RMO(農村型地域運営組織)・・・農村地域づくりの取組を持続的に実践する地域住民主体の組織

##### (参考:事業例)

- ①農用地の保全・・・除草、水利管理、農薬・肥料散布など
- ②地域資源の活用・・・特産品・土産物開発など
- ③生活支援・・・運転免許返納者の生産支援 など

#### 事業を推進

JA  
農業団体

自治会等  
地域団体

農業者  
営農組合

三木市

三木市  
地域おこし協力隊

国・県  
関係機関

伴走支援

#### ◎三木市地域おこし協力隊とは？

(農業を始めたい人を最長3年間半農・半Xでサポート)

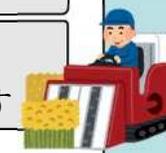
◆週2～4日山田錦の館に勤務(半X)

##### ◆活動内容

- 協力隊員として地域活性化に向けた取組を実施
- ・農村地域の持続可能な活性化組織づくり
  - ・新しい特産品開発、土産物開発
  - ・地域住民の生活支援等の検討 など

◆勤務日以外の日は農業(半農)

農業技術を修得し、農家としての自立をめざす



暮らし続けられる農村づくりをめざす

### ③③ プレミアム付きデジタルお買い物券の発行 (産業振興部 商工振興課)

事業費：7,600万円(3月補正)

国の物価高対策として交付された重点支援地方交付金を活用し、プレミアム付きデジタルお買い物券を発行します。物価高騰の市民生活への影響を緩和するとともに、市内店舗を対象とすることで地域における消費喚起や、地域商業の活性化を図ります。

実施主体	三木市
購入対象者	三木市民
プレミアム率	30%(6,500円分を5,000円で購入)
発行部数	40,000口
商品券	6,500円分
対象店舗	約600店舗
利用期間	令和8年7月～10月(4か月)

お買い物券の電子化により、申込から抽選、購入、決済までを1つのアプリで実施



アプリのダウンロード・申込



当選・購入



利用



加盟店精算

## ③4全国削ろう会三木大会を支援 (産業振興部 商工振興課)

事業費：200万円

鉋(かんな)を使ってどれだけ薄く木を削れるかを競い合う「全国削ろう会」を三木市で「鍛冶でっせ！」と同時開催します。全国からの参加者や来場者が集う本大会を、開催地として支援するとともに、関係団体と連携して盛り上げることで、三木金物をはじめとする三木市の魅力を全国へ発信します。

### 第42回全国削ろう会三木大会の内容

日程:令和8年6月13日(土)、14日(日) 場所:ブルボン ビーンズドーム

#### 鉋の薄削り競技



1997年からスタートした鉋で削った鉋クズ(削り華)の薄さを1,000分の1ミリ単位で競う競技。

大工をはじめとする木造・木工関係の職人のほか、その工具を作る鍛冶、手道具や職人に興味のあるアマチュアが集まって競い・楽しみながら技術交流をする大会です。

#### 【関連イベント】三木の地域資源PR

三木金物体験や地域資源PRコーナーを通じて、全国からの来場者に三木の魅力を発信します。

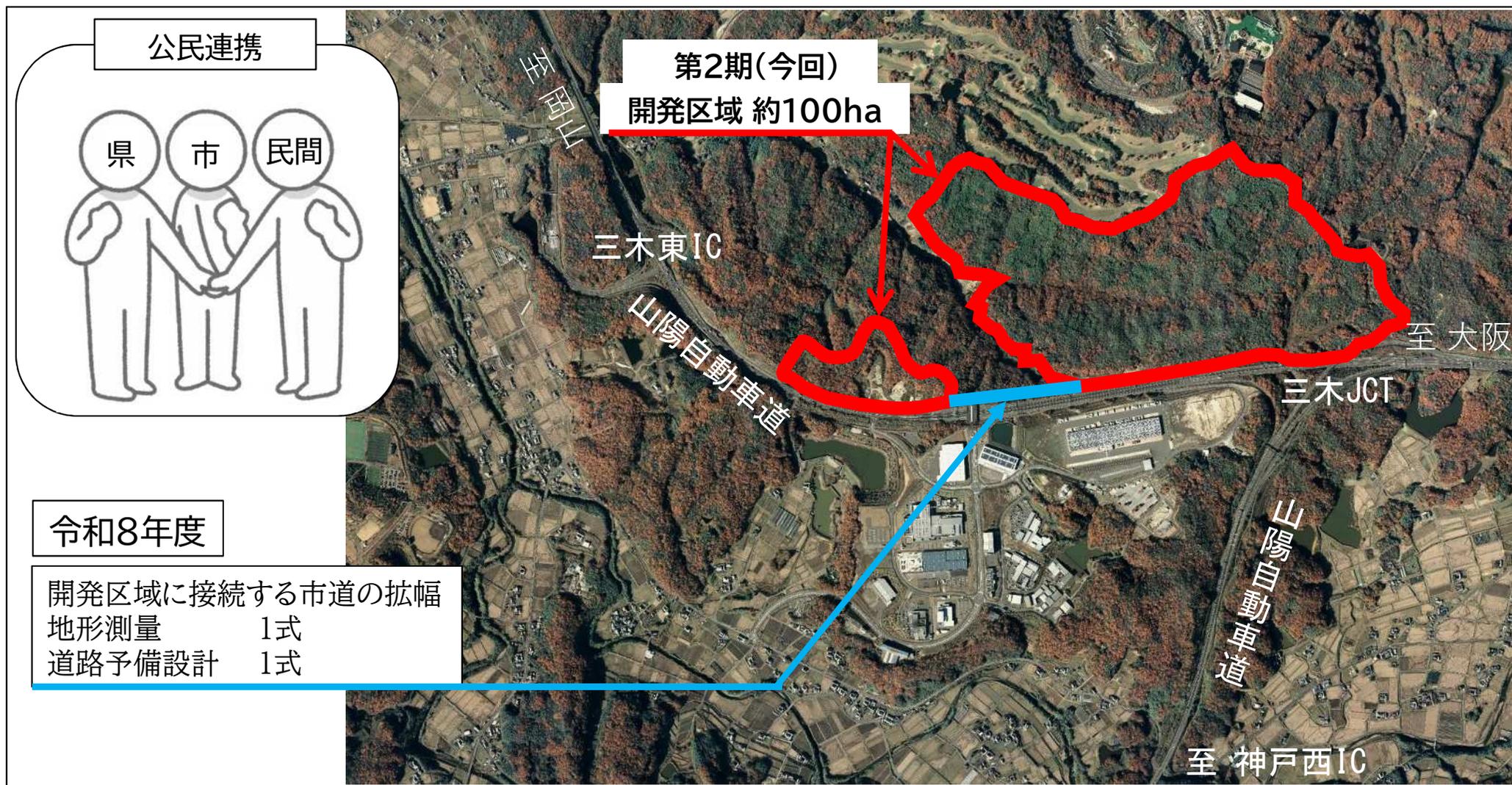


三木金物をはじめとする市の魅力を全国に発信

### ③ひょうご情報公園都市の整備を推進 (都市整備部 プロジェクト推進課)

事業費：1,020万円

「ひょうご情報公園都市第2期」において、企業立地の促進による雇用の確保等を通じた地域創生に取り組むため、公民連携(県・市・民間)による新たな産業団地の整備を推進します。令和8年度は、事業化検討パートナーによる検討後、県企業庁とともにプロポーザルを実施し、開発事業者を1者選定する予定です。市においては、開発区域に接続する市道の拡幅検討を進めます。



③⑥スマートインターチェンジの整備を推進 (都市整備部 プロジェクト推進課) 事業費：3億5,315万円

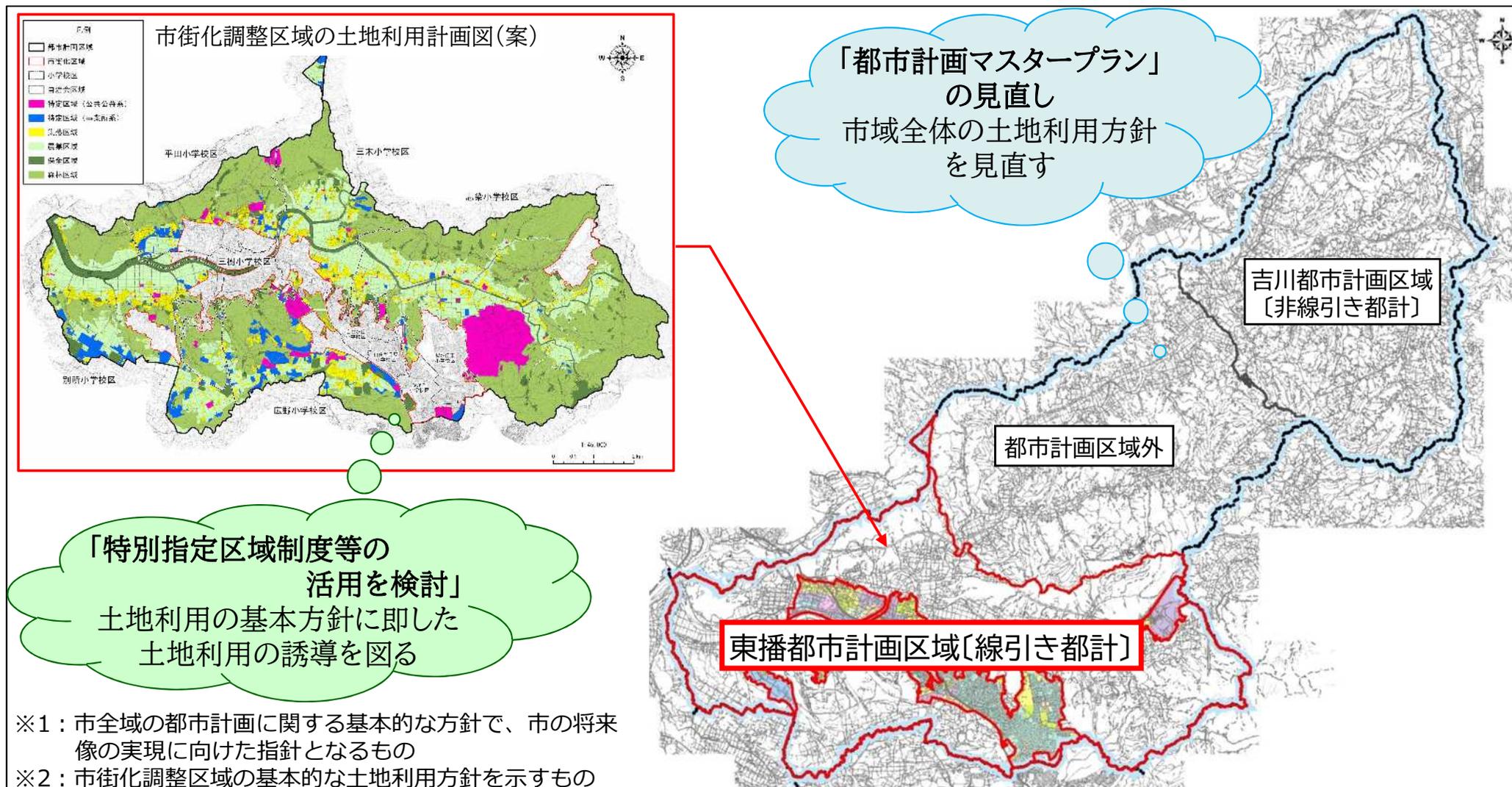
三木市街地から最も近い(仮称)三木スマートICと、接続する市道の整備を進めます。完成すれば、国道・県道の渋滞の影響をほとんど受けることなく山陽自動車道にアクセスでき、周辺地域の交通渋滞緩和や交通事故削減、地域活性化などに役立ちます。



### ③7弾力的かつ柔軟な土地利用を推進 (都市整備部 都市政策課)

事業費：450万円

社会情勢の変化や市を取り巻く様々な課題に対応するため、市全体の土地利用方針である都市計画マスタープラン※1を見直すとともに、市街化調整区域での地域の意向に合った弾力的かつ柔軟な土地利用を図るため、令和7年度に見直しを行っている土地利用基本計画※2に即した土地利用の誘導を推進します。



### ③八三木市文化芸術祭の開催 (教育総務部 文化・スポーツ課)

事業費：1,900万円

文化芸術の振興を目的に、誰もが気軽に参加できる文化芸術の祭典として「三木市文化芸術祭」を開催し、市民一人ひとりが文化芸術についての理解や関心を深め、文化芸術に親しむ機会の充実を図ります。

#### 三木市文化芸術祭の開催

- 1 期 間 令和8年4月～令和9年3月(10月～11月は強化期間として集中開催)
- 2 場 所 三木市文化会館、堀光美術館、みき歴史資料館等
- 3 内 容 各文化団体と連携して文化芸術行事を集結し、文化芸術活動の発表、企画展、ワークショップ等、誰もが気軽に参加できる「三木市文化芸術祭」としてリニューアル開催する。

#### 三木市文化芸術の祭典

4月	7月	10月～11月	12月	3月
----	----	---------	-----	----

【通年】企画展・特別展(堀光美術館、みき歴史資料館)

三木市吹奏楽祭



みなぎの書道展



市民合唱祭



芸能フェスティバル



三木市展  
日本画・洋画・書  
・彫塑工芸・写真



三木第九演奏会



みき演劇セミナー



本市の文化芸術活動等を効果的にPRすることで、こどもから高齢者まで多くの方が文化芸術への理解や関心を深められ、本市の文化芸術の継承へつなげる。

## ■物価高への対応(重点支援地方交付金の主な活用事業)

項目	事業概要	事業費	備考
水道の基本料金の無償化【再掲】	全ての契約者に対し、水道の基本料金を8か月間(4~11月)無償化	2億9,515万円	
学校給食費の支援【再掲】	①小学校 ・給食費のうち市負担分(国基準との差額分)を支援  ②中学校・特別支援学校 ・給食費の半額を支援	7,104万円	
プレミアム付きデジタルお買い物券の発行【再掲】	物価高騰の影響を受けた生活者や事業者支援のため、アプリを活用したプレミアム付きデジタルお買い物券を発行 プレミアム率：30% 発行：40,000セット	7,600万円	3月補正
吉川町商工会プレミアム商品券事業	吉川町商工会が実施する商品券事業を支援 プレミアム率：10% 発行：2,000冊	220万円	
省エネ家電買い替え促進事業	省エネ性能の高いエアコン、テレビ、冷蔵庫への買い替えを支援	1,000万円	
高校生等の医療費の無償化	子育て世帯の負担軽減のため、高校生等の医療費(入院・通院)を無償化	6,326万円	
ワクチン接種費の補助	带状疱疹ワクチン、RSウイルスワクチン、高用量インフルエンザワクチンの接種費用を支援	1億 378万円	
中小企業・小規模事業者の賃上げ環境整備	①中小企業が「ポートセンター」のコーディネーターによる伴走支援 ②生産性向上のための機械設備等を新たに導入し、賃上げを図る事業者を支援	4,300万円	
認定こども園等の給食費(副食費)の支援	認定こども園等へ通う児童の副食費(おかず代)を支援	5,492万円	
社会福祉施設の運営に対する支援	県の支援対象とならない介護及び障がい者施設に対して物価高騰対策支援金を支給	445万円	3月補正
こども食堂の運営に対する支援	こども食堂の運営事業者に対して支援金を支給	27万円	3月補正

## ■主な施設の改修等

施設名	内容	事業費	施設所管課	備考
緑が丘スポーツ公園	テニスコートの人工芝改修工事	5,100万円	都市政策課	
市営住宅朝日ヶ丘南団地	屋根・外壁改修工事	1億7,200万円	建築住宅課	
緑が丘東小学校	校舎長寿命化改修工事	1億6,660万円	教育施設課	3月補正
自由が丘小学校	校舎屋根・外壁改修工事	1億2,855万円	教育施設課	
三木中学校	体育館空調設備工事	5,345万円	教育施設課	3月補正
緑が丘中学校	校舎屋根・外壁改修工事	1億6,515万円	教育施設課	
コミュニティスポーツセンター	空調設備工事など	1億3,540万円	生涯学習課	
自由が丘公民館	屋根防水工事	1,770万円	生涯学習課	3月補正
別所町公民館	長寿命化改修設計	1,500万円	生涯学習課	
口吉川町公民館	長寿命化改修設計	1,600万円	生涯学習課	
文化会館	施設老朽度調査	1,760万円	文化・スポーツ課	
歴史資料館	空調設備工事など	4,490万円	文化・スポーツ課	